

Contents *****

特集：ドンロー主義＝トランプ政権 6 年目の冒険	1p
<海外報道ウォッチ>	
米軍のベネズエラ侵攻はどう報じられたか	7p
<From the Editor> 馬が語るデフレ脱却	9p

特集：ドンロー主義＝トランプ政権 6 年目の冒険

今週は 2026 年の最初の 1 週間。いろんな新年会に出ましたが、「嫌な予感しかしませんねえ」と、不吉な挨拶が飛び交う年明けとなりました。

1 月 3 日、米軍がベネズエラを急襲して独裁者マドゥロ大統領を拘束。そのまま連れ去つて現在、米国法の下で裁判にかけています。これが許されるのなら、トランプ大統領に怖いものは何もない。「ドンロー主義」という呼び名はまさにピッタリに思えます。

とはいって、その背景を探ってみると、意外と米国の歴史に根差すものがある。トランプ氏自体が、米国政治の枠組みにしつかり閉じ込められている感もある。政権の 6 年目を迎えた大統領に、今どんなことが起きているのかを考えてみました。

● 「鈍狼」主義の歴史的正統性

昨年 12 月 5 日、第 2 期トランプ政権の「国家安全保障戦略」（NSS2025）が公表され、大きな波紋を呼んだ¹。特に”**Trump Corollary to the Monroe Doctrine**”という言葉が注目を集めたものである。ごく普通に「トランプ式モンロー主義」と訳している例が多かったが、「コロラリー」（必然的帰結）という言葉の意味にこだわるならば、「トランプ系論」とか「トランプ補論」と呼ぶ方がより正確であろう。

つまり 1823 年の「モンロー主義宣言」は、時代によってその性格を変えつつ今日に至っている。20 世紀初頭には、セオドア・ルーズベルト大統領が”*Roosevelt Corollary*”と呼ばれる外交指針を打ち出した。ベネズエラが対外債務を不履行にした際に、欧州列強が海上封鎖して返済を求めた。これに対し、ルーズベルトは欧州に対して軍事介入も辞せずと迫った。有名な棍棒外交（大きな棒を持って静かに話せ）の発露である。

¹ NSS2025 についてはこちらの拙稿もご参考まで。<https://toyokeizai.net/articles/-/925046>

今回の「トランプ・コロラリー」はその衣鉢を継ぐものであり、同じくベネズエラが舞台となっている。ただし「トランプ系論」というよりは、やはり「ドンロー主義」（ドナルドのモンロー主義）の方がしっくりくる。いや、実際に棍棒を振り回したことから言えば、「鈍狼主義」とか「貪狼宣言」と表記する方が相応しいのではないか。とりあえず、中国の「戦狼外交官」たちは裸足で逃げ出すことだろう。なお、本号の「海外報道ウォッチ」欄（P7-8）でも、ドンロー主義に関する分析を紹介しているのでご参照願いたい。

ともあれ 2026 年は、「米軍がベネズエラに侵攻してマドゥロ大統領を連れ去る」という衝撃的な事件で幕を開けた。少し前までは「世界の警察官」であり、国際ルールの守護神であったはずの米国が、自国の利益を最優先にして動くことを鮮明にしたのである。

しかも、軍事的成功は水際立ったものであった。首都を空爆し、ほんの数時間で初期の目標を達成し、この間の米軍の犠牲はゼロである。これに比べれば、「ほんの 1 週間で終わる」と思って始めたウクライナ侵攻が、間もなく 4 年目を迎えるロシアは何と無様なことか。これだけの軍事パワーを持つ国が、「鈍狼」となって好き勝手なことを始めようものなら、誰も止められることになってしまう。

モンロー大統領時代の 19 世紀には、米国にはさしたる海軍力もなく、「孤立主義」は文字通りの外交的孤立を意味していた。「旧大陸は新大陸に手を出すな」と言っていたものの、そのための具体的手段は持ち合わせていなかったのである。その点、21 世紀の「ドンロー主義」には、米軍という無敵のパワーが備わっている。

さらにいかにも米国らしいのは、「この行為は米国内法としては合法である」という点である。まるでマジックのような話であるが、米国の司法には「ケル＝フリスビー法理」なるものが確立されていて、米国内で訴えが出ている被告人はいかなる経緯で連れてこられようが、その後の裁判の有効性を妨げることはない、ということになっている²。

ゆえにルビオ国務長官は、「これは戦争ではなく、法の執行（Law Enforcement）である」と言っている。昨年夏の時点で「米国はマドゥロ政権を認めない」と言っていたのは、このための「伏線」だったのである。周到な準備があったことが窺える。

ゆえに今回のマドゥロ大統領は、1989 年に起きたパナマのノリエガ将軍のケースと同じ扱いになる。あのときも米国は麻薬問題を理由に、国際法を無視してパナマの独裁者を一方的に連れ去り、国内法で処罰してしまった。と言っても、一概には責められない。国内法と国際法が相反しているときに、国際法を優先する国などどこにもないはずである。

こんな風に振り返ってみると、今回のベネズエラ侵攻はいかにもトランプ氏ならではの「無茶ぶり」に思えるけれども、実は米国の歴史的伝統に沿った「系論」のひとつに過ぎない。「米国は変わってしまった」のではなく、先祖返りしているのである。おそらくは、トランプ氏が私淑するマッキンリー大統領の頃の発想になっている。今は「時代錯誤」に思えるけれども、実はそちらの方が新しい時代を先取りしているのかもしれない。

² 元ネタは辰巳由紀氏（キヤノングローバル戦略研究所主任研究員）の 1 月 5 日付「デュポンサークル便り」をご参照。https://cigs.canon/blog/security/2026/01/05_1320.html

● 「フロリダ政権」ならではの思考法

今回の事件の背後には、第 2 期トランプ政権が米史上初の「フロリダ政権」であることが色濃く投影されている。

本誌が 1 年前に指摘していたことだが³、現在のトランプ政権で重要なことはパームビーチにある私邸マー・ア・ラゴで決まる。軍用ヘリとエアフォースワンを乗り継ぐと、ホワイトハウスから実際に 3 時間弱で行き来できてしまう。そして政権には、フロリダ人脈が多く登用されている。政治的重心がフロリダ半島にあることで、第 2 期トランプ政権の思考法は第 1 期とはおのずと違うものとなり、そのことが NSS にも反映されている。

またフロリダに視点を置いてみると、目の前にはキューバという反米国家があり、そこには中国が影響力を及ぼしている。米国は過去に何度も政権転覆を図ったが、成功していない。ならば、キューバを経済的に支えている背後のベネズエラを叩けばどうだろう？

“Trump 2.0”=米史上初の「フロリダ政権」

* トランプ政権の重要なことはマー・ア・ラゴで決まる

* ワイルズ首席補佐官/ルビオ国務長官/ボンディ司法長官などフロリダ人脈多し



- フロリダ半島は南北アメリカ大陸の中継点=ハブ
- 大西洋とメキシコ湾（→「アメリカ湾」）に面す。近くに深刻な安全保障上の脅威はなし
- 新大陸では米国が盟主、旧大陸とは相互不可侵を（「モンロー主義」の発展形）
- 中南米からの不法移民や麻薬流入に対する素朴な怒り
- グリーンランド領有、パナマ運河返還、カナダ併合にも関心

今回の軍事行動は、多分に「ルビオ国務長官の戦争」という側面がある。WSJ 紙の報道によれば⁴、トランプ氏は当初はマドウロ大統領とのディールを目指していた。それに対し、「マドウロは信用できる相手ではない」と警告していたのがルビオ氏である。キューバ移民の二世であり、フロリダ州選出のベテラン上院議員であり、長らく外交タカ派として活動してきた。現在は国務長官兼国家安全保障担当補佐官代理であり、ベネズエラで諜報活動を命じ、軍事行動の準備をし、そしてロドリゲス副大統領と水面下で（おそらくはスペイン語で）連絡を取っていたのであろう。マドウロ大統領は、最後は昨年 12 月 23 日に自発的な退陣を拒否し、トランプ氏はそこで軍事行動を選択したのだという。

³ 本誌 25 年 1 月 9 日号、1 月 24 日号などを参照。

⁴ 1 月 6 日付。 ”Trump Was Skeptical of Ousting Maduro—Until He Wasn’t”

●静かに始まっている「跡目争い」

少し穿った見方をすれば、ルビオ氏は「ポスト・トランプ」を意識し始めているのだろう。米国がベネズエラを運営する（Run）ことになれば、それはかならず数年がかりの事業になる。つまり、次期政権へと引き継がなければならない。となれば、今後のトランプ政権内では、自然にルビオ氏の重要性が増すはずである。

トランプ氏が、ベネズエラに執心した大きな理由は石油である。埋蔵量は世界最大と言われるが、同国の油田は長年にわたる投資不足で産油量が乏しい。これから米石油大手が取り組むにしても、すぐに採算がとれるわけではない。「だから本当の目的は石油ではない」との言辞もよく聞くところだが、それはビジネスマンの発想である。トランプ氏は、「米国資本の油田がベネズエラに国有化された」ことに憤りを感じている。それを取り戻すことこそ、彼にとっては「MAGA=米国を再び偉大に」なのである。

ともあれ、トランプ氏としては仕事を誰かに託す必要が出てくる。共和党内で「ポスト・トランプ」を争うレースでは、現時点ではヴァンス副大統領が最有力候補であろう。ここへきてナンバースリーであるルビオ氏も、着実にポイントを稼いでいることになる。

「National Security Strategy = NSS 2025」（25/12/5）の衝撃

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>

＜アメリカの地域別戦略＞

1. 西半球：「トランプ式モンロー主義」に沿って米国の権益を確保する。（*Trump Corollary to the Monroe Doctrine*）
2. アジア：経済で中国に勝ち抜くとともに、軍事的対立を防ぐ
3. 欧州：欧州文明を回復させる。そのためにはロシアとの「戦略的安定」を
4. 中東：エネルギー権益は守るが、かつてのような戦争は回避する
5. アフリカ：従来の援助中心から貿易・投資中心へ



“The days of the United States propping up the entire world order like Atlas are over.”

“National Security Strategy 2025”

（大阪市立美術館にて著者撮影）

先に発表された「NSS2025」では、西半球での覇権を最優先事項としたことに加えて、欧州を激しく批判し、見放すような言及があつたことがもう一つの注目点だった。移民の増加や保守的な言論への弾圧などにより、「欧州は文明として消える可能性がある」とする。また、ロシアに対しては「戦略的安定」が必要だとする。昨年2月14日のミュンヘン安保会議で、ヴァンス氏が欧州首脳の面前で言い放った内容とほぼ重なっている。

こちらは思想面で、「トランプ路線の継承者」であることを主張している。政権内部では、既に2028年選挙に向けての前哨戦が静かに始まっているように見える。

● トランプ大統領「6年目の憂鬱」

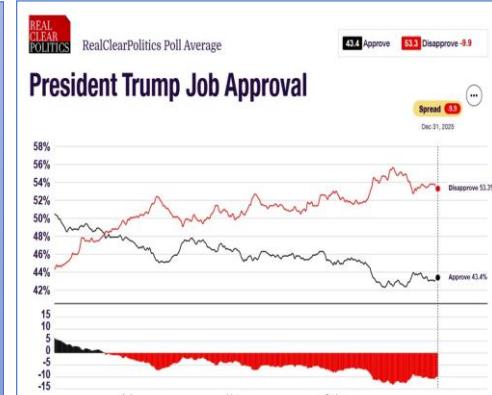
昨今のトランプ氏の過激な言動は、「現在が政権の6年目である」と考えると、理解しやすくなる。

米国大統領にとって、2期8年の任期における6年目とは、「もっともやりたいことに専念できる幸福な時間」である。ただしその年の11月には中間選挙があり、普通は与党が負ける。そしてそれを過ぎると、ワシントンは一気に「次の大統領は誰か?」で動き出す。大統領にとって、最後の2年間は周囲から人が減っていく寂しい時期となる。そこで多くの大統領は、せめて外交でレガシーを残そう、と試みることになる。

ところがトランプ氏の場合、昨年11月から人気が失速し始めた。オフィヤー選挙では民主党が息を吹き返したし、「岩盤支持層」たる MAGA 派内部にも亀裂が入りつつある。①あまりにもイスラエル寄りの外交に対する非難が生じ、②エプスタイン問題では「トランプ氏自身が『ディープ・ステーツ』の一員だったのか」との疑惑を招き、③長引く物価上昇によって関税政策への疑惑も広がっている。

2年目(6年目)を迎えるトランプ政権 今年は中間選挙(2026/11/3)が焦点

- 11/4 「オフィヤー選挙」で民主党は3連勝
 - NY市長にマムダニ氏(34)
 - NJ/VA州知事で中道派の女性下院議員が大差で勝利
- トランプ岩盤支持層「MAGA派」内部に亀裂
 - 3つの論点 = ①イスラエルなどの外交方針、②エプスタイン問題、③関税の是非
- 根底には物価上昇への不満。カギを握る"Affordability"



4

行き詰ったときに、新しい戦線を作つて関心をそちらに向けようとするのは、トランプ氏の常套手段である。今回のベネズエラ侵攻も、戦後の長期プランなどは考えずに、目の前の軍事オプションに乗ったのだろう。幸いにも「ドンロー主義」はトランプ劇場の新たな目玉商品となり、「次はグリーンランドの番か?」などと反響を呼んでいる。

ただしこの後、トランプ政権にはさらなる難題が降りかかる予定である。1月9日、最高裁が IEEPA 関税への判決を下す。日本時間では明日(1/10)になるが、おそらくは「トランプ関税は違法」という判決になるだろう。「常に先制攻撃を」というトランプ流としては、その前に何か手を打つ必要があったわけである。

●最高裁が反撃の狼煙を上げる

トランプ関税に対しては、昨年 4 月の相互関税導入の直後に訴訟が始まり、一審、二審ともに連邦政府が敗訴してきた。最高裁になれば、政権寄りの判決が出るとの見方が多かったもの、どうやら正当化は困難なようである。

そもそも合衆国憲法は関税をかけることは議会の権限と明記しているし、IEEPA（国際緊急経済権限法）の条文には「輸入制限」はともかく、「関税」という言葉はない。

11/5 第1回口頭弁論で米最高裁はトランプ関税に懐疑的
→1/9 いよいよ最高裁の判決へ

<主な論点>

- IEEPAは本来、議会が大統領権限を制限するためのもの
- そもそもIEEPAには「関税」に関する言及がない
- 議会承認のない行政措置に対して司法は消極的（「**重要問題法理**」= **Major Questions Doctrine**）
- 関税によって、巨額の歳入がもたらされることの問題点

→「保守派」であるからこそ、三権分立の矩を越える「トランプ関税」は是認できない

→終身の判事たちは、司法として後世の評価を何より恐れる



*リベラル派3判事（ジャクソン/ソトマイヨール/ケイガン）は全員が懐疑的な見方

*ロバーツ長官、バレット、ゴーサッチの保守派3判事も次々に疑問を表明

*残る3判事（アリート、カバノー、トーマス）はトランプ関税救済の道筋を見出そうと苦心

さらに大きな問題は、三権分立という米国オリジナルの制度にある。建国の父たちは議会に予算の権限を、最高裁に法を解釈する権限を与えた。いずれも大統領府の権力を抑制するためである。ところがトランプ関税においては、議会のチェック抜きに大統領の独断で巨額の歳入が得られてしまう。かかる状況では「保守派であるからこそ、トランプ関税は認められない」となる。特にロバーツ長官は、その思いが強かったのではないだろうか。

またゴーサッチとバレット両判事は、トランプ政権下で指名された保守派であるものの、いずれもまだ 50 代であり、向こう 20 年かそこらは最高裁判事を務めるだろう。彼らの立場になってみれば、「トランプ氏への恩義」よりも「自分に対する後世の評価」の方が重くなる。ゆえに彼らも、トランプ関税への疑問を呈することになる。

結論として、「鈍狼」は米国の歴史の中に位置づけられるものに過ぎず、米国古来の制度から自由な存在でもない。最初は最高裁という身分保証のある人たちが防波堤となり、続いて中間選挙を控えた議員たちが立ち上がるだろう。2025 年のような「やりたい放題」はもう続けられない。2026 年は、トランプ氏がそのことに抗い続ける 1 年となるのではないだろうか。

＜海外報道ウォッチ＞

米軍のベネズエラ侵攻はどう報じられたか

(観察対象 : FT/ WSJ/ The Economist)

古い表現なら「お屠蘇気分が吹っ飛んだ」。今なら「駅伝の余韻が吹っ飛んだ」の方がらしく聞こえるだろうか。1月3日に米軍がベネズエラを急襲し、マドウロ大統領を拘束して連れ去った。麻薬犯罪の容疑により、国内法に基づいて裁判にかけるという。

まずはFT紙のギデオン・ラックマンから。1月5日付“**Venezuela and the trouble with the Donroe doctrine**”⁵（ベネズエラとドンロー主義の相克）。さすがは同紙の外交問題主筆で、「大国の勢力圏によって世界は安定しない」という結論に賛同したい。

- * ベネズエラの作戦は、西半球における霸権確立に向けたトランプ政権の決意を示すものだ。初期段階は成功で、大統領は「裏庭」への介入に味を始めたようである。
- * その影響は世界的なものになる。ドンロードクトリン宣言は、トランプが大国の勢力圏を中心に組織された世界秩序に魅力を感じていることを示唆している。中ロはともに非難しているが、習近平は台湾問題で自由裁量が得られるなら、喜んでベネズエラの権益を捨てるだろう。ロシアもまた、ウクライナで同様の取引に応じるだろう。
- * 当面は米国がベネズエラを「運営」（run）できるかどうかが焦点だ。トランプ政権は亡命中の野党政権ではなく、マドウロ政権の残党と取引を意図しているらしい。
- * これが成功すれば、西半球ではコロンビアとメキシコが次の標的となろう。米国が過去に何度も政府転覆を試みたキューバの共産主義政権も。ルビオ国務長官は不吉な警告を発している。ベネズエラに経済を依存する同国にとり、マドウロの失脚は痛い。
- * さらにグリーンランドの問題がある。NATO加盟国の領土を併合するのは南米の独裁国よりも過激だが、欧州に対する彼の露骨な侮蔑を考えれば否定はできない。
- * 「大国の勢力圏が安定をもたらす」という考えは、小国の見解や利益を無視している。彼らはウクライナのように抵抗し得る。むしろ摩擦を生むだろう。また、西半球の米国支配と東アジアの中国支配の交換は、中国にとって世紀のディールとなろう。

続いて、この問題に関する歴史的背景については、WSJ紙の経済担当記者、グレッグ・イップの論考が参考になる。1月6日付”**Venezuela Ushers in the Era of Trump's 'Donroe Doctrine'**”⁶（トランプ「ドンロー主義」時代の到来を告げるベネズエラ）。

- * 米国がベネズエラの体制転換を望む理由は過去に数々あったが、トランプにとって石油が決定的要因だった。過去に接収された米国の石油資産を取り戻したいのだ。

⁵ <https://www.ft.com/content/dcd8aa7d-630b-45b0-889c-07c3e8052804>

⁶ https://jp.wsj.com/articles/venezuela-ushers-in-the-era-of-trumps-donroe-doctrine-a492d894?mod=hp_lead_pos1

- * 1823 年のモンロー宣言のトランプ系論を「モンロー主義」と呼ぶ。第 2 次大戦後の米国はソ連を封じ込め、ならず者国家を防ぎ、民主主義国との同盟を優先してきた。トランプはその伝統を打破し、戦前回帰を目指している。重大な疑問は、①中国やロシアが同じことをしても良いのか。そして②どこが次の標的になるのか、である。
- * 1800 年代の米国は、まだ外国に介入する動機も手段も持ち合わせなかつた。自国内のフロンティア開拓が最優先で、テキサスやアラスカをせつせと領土に加えて行った。
- * 1900 年前後、マッキンリーと T・ルーズベルトの時代に米国は帝国主義的になった。ハワイを併合し、フィリピンを奪取し、運河建設のためにパナマをコロンビアから独立させた。当時はそれが当たり前で、植民地は大国の商業的資産であった。
- * 第 2 次大戦後、米国と同盟諸国は関税が武器にならないように国際ルールを生み出した。1991 年と 2003 年のイラク戦争の際には、石油を介入の動機から排除したものだ。
- * トランプは「自分なら石油で巨利を得る」と非難した。そして自身の政権で重商主義を実行に移した。「NSS2025」は経済と米州大陸重視だった。グリーンランドは北米に近く、資源が豊富であり広大だ。領土拡張の候補として有望かもしれない。
- * しかし植民地は反乱し、帝国は撤退を余儀なくされる。ベネズエラ国民が米国を受け入れる保証もない。天然資源を過大評価している点も問題だ。モンロー主義はトランプ個人の産物という色彩が濃く、モンロー主義ほど長く続くとは考えにくい。

最後に The Economist 誌の中国コラム”Chaguan”が、面白い視点を提供している。1月 5 日付の”**America's raid on Venezuela reveals the limits of China's reach**”⁷（米軍のベネズエラ襲撃が露呈した中国の力の限界）。中国は頭を抱えているのではないか、とのこと。

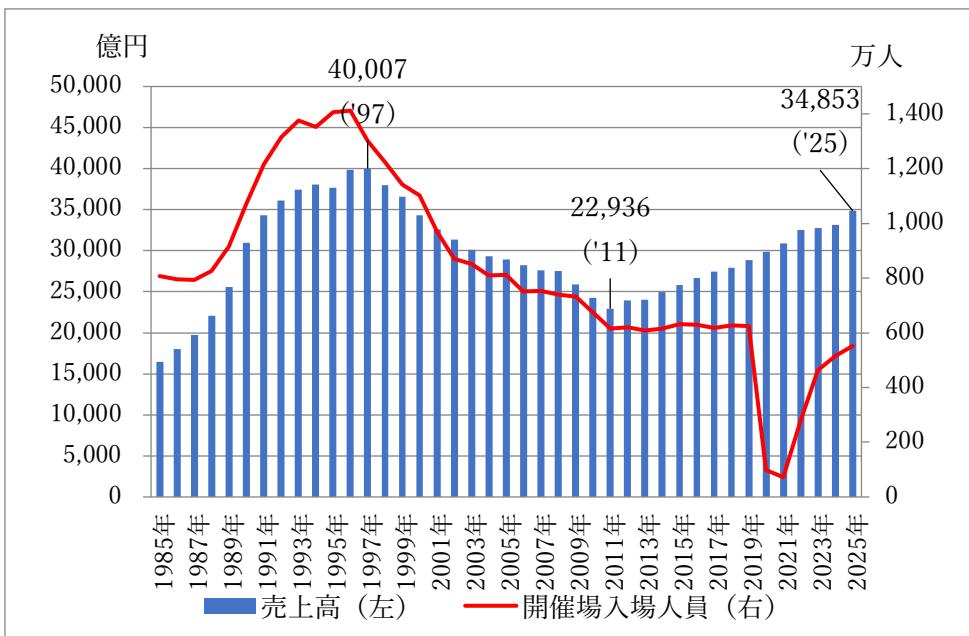
- * 米軍急襲を受ける直前に、マドウロが会っていたのは中国外交団だった。米国は中国にとって南米でもっとも親密な同盟国を掌握し、中国の限界も露呈してしまった。
- * 台湾で同様の事態を誘発しかねない、との声があるが、この比較は正確ではない。中国は統一を純粹に国内問題と捉えている。単に独裁者を連れ出すのではなく、活力ある民主主義国を全面的に乗っ取らねばならない。また台湾は強力な防衛力を有する。
- * ベネズエラは南米最大の中国援助受け入れ国で、1060 億ドルを受け取っている。米国の制裁に大胆に逆らい、ベネズエラ原油の海外需要の 8 割を中国が輸入している。
- * 両国は政治的にも接近し、2023 年には「全天候型」協力に格上げされた。南米最大の中国製武器の購入国ともなった。ただし中国の支援は口先だけであり、昨年 6 月のイラン攻撃のときもそうだった。眞のグローバルプレイヤーとしては限界がある。
- * 米国に代わる選択肢として、中国は確かに魅力的に見えた。だがマドウロの運命は、中国は米国に対して反撃する力も意思も欠けていることを如実に物語っている。

⁷ <https://www.economist.com/china/2026/01/05/americas-raid-on-venezuela-reveals-the-limits-of-chinas-reach>

<From the Editor> 馬が語るデフレ脱却

午年にちなんで、年の初めに馬に関するお題をひとつご紹介。

本誌の古い読者ならご存じの通り、筆者は年末年始に JRA の年間決算をかならずチェックします⁸。今回は 12 月 28 日、有馬記念が行われた日の夕刻に公表されました。このデータ、100 円単位までぴったり公表されるうえに、後から修正されることがない。なおかつ、日本経済の消費トレンドを見事に表しているように見えるのです。



JRA 売得金のピークは 1997 年の 4.0 兆円です。消費税が 3% から 5% に引き上げられて景気が腰折れし、アジア通貨危機に加えて「山一/北拓ショック」があり、日本経済にとっては試練の年でした。ところが人口動態的には、団塊世代の先頭が 50 歳に到達して余裕があり、団塊ジュニア世代は 20 代で遊びたい盛りであった。この時期、音楽 CD や出版、コミック、ゲームソフトなど、多くのエンタメ産業が売上高のピークを迎えていました。

その後は金融不安の到来とデフレ進行に伴い、競馬産業は冬の時代を迎えます。2005 年には三冠馬ディープインパクトが話題になりましたが、右肩下がりを止める力にはならなかった。「若者が携帯電話におカネを使うからモノが売れない」などと、「ケータイ・エクスキューズ」が多用されていた時代です。

大底を打ったのは、東日本大震災があった 2011 年で約 2.3 兆円でした。そこから実に 14 年連続で増収が続いている。既に人口減少は始まっておりますが、高齢者や女性の労働市場参入により、雇用者数は伸び続けました。馬券の種類を増やす、といった JRA の企業努力が実を結んだこと、インターネットの普及によって馬券が気軽に買えるようになり、ファン層が拡大したことを見逃せません。

⁸ <https://www.jra.go.jp/company/about/outline/growth/>

2020 年には、新型コロナによるパンデミックが日本列島を襲いました。来場者数は激減しましたが、「おうちで競馬」が定着したことがかえって追い風となりました。それまで青息吐息だった地方競馬も、この時期に続々と復活の時期を迎えます。

そして 2025 年の JRA 売得金は実に前年比 5% 増と、ピーク時からの「3 分の 2 戻し」を達成しました。特に最終日の第 70 回有馬記念は盛況で、売上は前年比 3 割増の 713 億 4520 万 6100 円と、1999 年以来の「700 億超え」となりました。TBS ドラマ『ザ・ロイヤルファミリー』効果があった、とは多くの人が指摘するところです。ただし物価上昇を考えれば、この程度の売上げアップは驚くほどのことではないと言えるかもしれません。

さて、午年の 2026 年のパフォーマンスやいかに。筆者は年末の有馬記念は外したものの、1 月 4 日の中山金杯で 7 番人気のカラマティアノスから馬連と三連複をゲットしたので、個人的にはやや強気になっております。

* 次号は 1 月 23 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net